福島原発事故被害から健康と暮しを守る会第4回総会決議

福島原発事故被害から健康と暮しを守る会(以下「会」)第4回総会は、ここ浪江町、一原発事故後、放射能被ばくによる健康への影響を懸念し、自治体としていち早く「健康手帳」を発行し、全住民に配布した一現地、浪江町スポーツセンターで開催した。

故浪江馬場有町長は、大地震・津波・原発事故による未曽有の複合災害を被るなか、途方に暮れる避難住民に寄り添い、国の責任による被爆者援護法に準じた法整備「健康手帳の交付」を求めた。併せて完全賠償請求及び早期除染を求め、被害者ひとり、一人のいのち、くらし、こころの復興に奔走した。2018年6月、馬場町長は志し半ばにして倒れたが、私たちは最後の最後まで志しを貫徹させるシュウキ迫る馬場町長の姿勢を忘れない。一国と東京電力と対峙し、故浪江町長の意思を引き継ぐ覚悟と決意を改めて共有したい。

「会」を発足して4年目を迎える。私たちが掲げる課題―医療費減免措置廃止の撤回・健康手帳の交付・完全賠償―解決には困難かつ厳しくもあるが、誰もが被ばくした事実や健康への影響を懸念する被害の声は共通する。会の趣旨、目的に賛同する会員、サポーターは年々確実に増え、会が認知されつつ市民権が得られていることを実感する。

医療費減免措置の避難解除から10年を目途にした段階的廃止は、被害者への支援措置が次々と廃止される延長として位置づけており、すべての支援措置や被害実相を切り捨てるに他ならない。健康手帳については被ばくした事実や健康影響をも否定する国に対し、やっと省庁交渉のテーブルに乗せ意見交換を始めた段階にある。国は、低線量被ばくによる影響評価や子どもたちの甲状腺がん多発を無視している。賠償も対象地域分断と格差支給によって人間関係がズタズタにされ黙して語れない環境がつくられてきた。

国は原発エネルギー政策を縮小から最大限活用方針に代え、再稼働、稼働延長、新設、そして破綻している核燃料サイクルを起動させようとしている。東京電力柏崎刈羽原発再稼働は、フクシマの原発重大事故、被害がなかったかのように反省も資格もない東京電力と総資本総ぐるみで県民の意思を無視し再稼働を強行しようとしている。

総会では、総括及び向こう一年間の方針を真摯に議論いただき、貴重な補強意見をいただいた。明年は原発重大事故から15年の節目、課題を前進させるために全力を傾注する覚悟である。同時にこれまでの運動を振り返り、年間を通して総括運動として位置づけながら、直面する東京電力柏崎刈羽原発再稼働反対行動はもとより、署名運動の強化、国会議員訪問、他団体との連帯等など早速の行動を予定する。

国は福島の復興なくして・・とキャッチコピーを繰り返す。東京電力は廃炉と復興の両立と嘯く。響かない復興、フッコウの枕詞に、国と東京電力には反省も教訓もない。復興は何のための誰のためのフッコウなのか、未曽有の被害、取返しのつかない被害者のためのフッコウではないか。被害者は、いのち、くらし、こころの復興を、怒りを込めて叫び求めている。甚大な被害を受けた被害者の課題「医療費減免措置継続」「健康手帳交付」「完全賠償」は被害者誰もが共通する権利である。私たち「会」の前進とともに、広範な労働組合、市民、住民団体、原水禁組織、そして全国の仲間と共に連帯し、脱原発と被害者救済、補償を一体のものとして前進させようではないか。最後に小島力作詞「望郷」の一節から・よみがえれ ふるさと 取り戻せふるさと

ふるさとは 俺たちの大地だから

よみがえれ ふるさと 取り戻せふるさと

ふるさとは 俺たちが いつか必ず

よみがえれ よみがえれ よみがえれ ふるさと

上記、決議する。



2025年11月15日

福島原発事故被害から健康と暮しを守る会第4回総会